

加西市の現状総括

VI. 市民と行政の協働による計画実現に向けて

VI-1 市民参画・協働によるまちづくりの推進

【課題】

住民や行政にとって有益である公益活動の存在を広く市民に伝え、見えるようにPRや支援を行うことが求められます。また、NPO 法人の活動に対する理解や関心を深めるには地域コミュニティとの関係、価値付けもあわせて考える必要があります。市民のための交流施設が市内に点在するため、施設間の連携と共通のプラットフォーム構築が課題となっています。

育児や介護などの事情で、今は未就労ですが、いずれは再就職したいと考える女性の割合は高く、子育てを応援する側面からも男女共同参画社会づくりを推進し、家庭と職業と地域のバランスが取れたライフスタイルが求められています。また、外国人との共生を掲げる多文化共生の視点も協働社会の実現に必要です。

まちづくりを進めていくにあたり、若年層の参画を促進することや男女共同参画の推進によるさまざまな人材の参画を進めていくことが求められています。そのため、家庭や地域、職場等のあらゆる場における意識づくりをはじめ、地域活動等に積極的に参画できる環境づくり、地域づくりの担い手としての人材育成を進めていくことが必要となっています。

【チャンス】

加西市には地域交流センターや健康福祉会館等の多様な学習機会を提供できる施設があります。地域交流センターでは男女共同参画における市民窓口、NPO 設立時における行政支援窓口を設けています。原始人会や宇仁郷、北条まちづくり協議会など魅力ある地域づくりを進める市民団体が精力的な活動を行っています。これらの市民活動を広く伝えていくことや時代の流れに沿ったさまざまな学習の機会を提供していくことなどにより、活動人口の増加を図ることができます。

VI-2 地方分権時代における行財政運営の確立

【課題】

少子高齢化により税収減と社会保障給付の負担増加が見込まれます。中長期の財政状況は厳しく、新たな財源の捻出が求められています。また、若い世代を中心に人口流出が続いています。人口の流出と構造変化により、地域においてはコミュニティの担い手や後継者が不足することで、地域力の弱体化が予測されます。

子育て世代や若年者の流出を抑制し、新たな子育てファミリー層にとって、加西市に住み暮らしたいと思える市の魅力づくりが最優先課題です。財政的な面から、すべてのニーズに対応することは難しく、優先順位の取捨選択を行うことが求められています。

そのため、目標管理に基づく評価システムや公会計の確立、外部委託の推進、施設のダウンサイジングなど政策の選択と集中を仕分ける行財政改革は、慎重に進めていくことが求められています。

【チャンス】

人口構造の変化を前向きに捉え、高齢者の雇用も視野に入れながら、三洋電機の新工場等をはじめとした雇用の場を創出していくことや、民間企業との連携を強化していくことにより、市の活性化を図ることが期待できます。行財政改革においては、市民への説明、議論を深めながら、効率的で質の高いサービス編成を構築することを目的とします。

環境意識の高まりとよく整備された教育環境、安全安心の医療体制に、文化的で健康的な暮らし、そして受け皿となる雇用と住環境、このような市民の期待に適う市へと取り組むことが最大のチャンスになるといえます。